

# 中山間地域政策としての「道の駅」・「直売所」の現状と方向性

－ 愛媛県の事例を中心に －\*

中村 聡志\*\*

2005年4月

## 要 旨

本稿は、中山間地域活性化の施策として期待されている「道の駅」・「直売所」の施設と中山間地域の課題との関わりにつき分析するものである。

この調査において、愛媛県下の「道の駅」・「直売所」を事例としたアンケート調査・ヒアリング調査を実施した。その結果、中山間地域において地域産業振興を目的とした農村立地型小売施設や観光拠点施設などが整備されていることが明らかになった。

これらの施設は、地域間交流促進や都市－農村連携の促進といった政策目標の他、産業振興や雇用創出、地域の女性や高齢者の自立・活性化支援といった政策目標の実現に寄与すると考えられる。同時に、これらの施設が地域間のヒト・モノ・情報の結節点を形成する機能や、生み出した付加価値を地元に着させる機能などを有することから、政策手段としても、市場を活用して効率的に目標を実現すると考えられる。しかし、施設間競争の激化、他の政策課題への対応の必要性といった課題もあり、これらの施設には経営の持続性、自律性が今後一層求められるであろう。

このような「道の駅」・「直売所」が今後も持続的に中山間地域の活性化に寄与していくためには、これまでの活動に加えて〈経営〉・〈複合〉・〈持続性〉といった観点を持つことが必要となろう。

**Keywords :** 「道の駅」、 「直売所」、 中山間地域、 都市－農村連携、 地域産業振興、 社会政策、 付加価値の地元帰着、 結節機能、 経営技術、 連携、 持続性

---

\* 本調査においては、(財)えひめ地域政策研究センター協安生常務理事(当時)および瀬藤博之研究員の多大な協力を得た。

\*\* 日本政策投資銀行南九州支店企画調査課長  
(前地域政策研究センター主任研究員, sanakam@dbj.go.jp)